指定居宅介護

ホームヘルプサービスなないろ重要事項説明書

1 居宅介護サービスを提供する事業者について

事業者名称	特定非営利活動法人なないろ	
代表者氏名	理事長 井川 樹	
本社所在地(連絡先)	〒690-0047 松江市嫁島町 10 番地 12 TeL・FAX 0852-40-0655	
法人設立年月日 2020 年 3 月 26 日		

- 2 ご利用者へのサービス提供を担当する事業所について
- (1) 事業所の所在地等

事業所名称	ホームヘルプサービスなないろ			
サービスの 主たる対象者	身体障がい者 知的障がい者 障がい児(18歳未満の身体障がい者及び18歳未満の知的障がい者) 精神障がい者 難病等対象者			
指 定事業所番号	居宅介護 7280005007337 (2020年5月1日指定)			
事業所所在地	〒690-0047 松江市嫁島町 10 番地 12			
連 絡 先相談担当者名	Tel·FAX 0852-40-0655 井川 樹			
事業所の通常の 事業実施地域	松江市			
事業所が行なう 他の指定障がい 福祉サービス	行動援護 3210101527 (2021 年 7 月 1 日指定) 移動支援事業 (2021 年 5 月 1 日指定) 重度訪問介護 (2024 年 4 月 1 日指定)			

(2) 事業の目的および運営方針

事業の目的		的	障害者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言並びにその他の生活全般にわたる援助を行います。
運営	方:	針	関係法令を遵守し、障害者が必要な時に必要な障害福祉サービスの提供ができるよう努めるものとする。また、他の社会資源との密接な連携に努めます。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営	業	日	日~土	
営	業時	間	9:00~18:00	

(4)サービス提供可能な日と時間帯

サービス提供日	日~土
サービス提供時間 6 時 ~ 2 2 時	

(5)事業所の職員体制

管 理 者 井川 樹

職種	職務内容	人員数
管理者	1 従業者及び業務の管理を、一元的に行います。2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常 勤 1 人
サービス提供責任者	 1 利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、障がい福祉サービスが適切に行われるようアセスメントを実施し、援助の目標を達成するための手順と所要時間を明確にした手順書を作成します。 2 利用者又は障がい児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画を作成します。 3 利用者及びその同居の家族に居宅介護計画の内容を説明し、同意を得て交付します。 4 居宅介護計画の実施状況の把握を行ない、必要に応じて居宅介護計画の変更を行います。 5 指定居宅介護事業所に対する指定居宅介護の利用の申込みに係る調整を行います。 6 居宅介護従業者(以下「ヘルパー」という)等に対する技術指導等のサービスの内容の管理を行います。 7 ヘルパーに対して、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達します。 	常 3 人 非常 0 人

ヘルパー	1 居宅介護計画に基づき、居宅介護サービスを提供します。 2 サービス提供後、サービスの提供日、内容、利用者の心身の状況等 について、サービス提供責任者に報告を行います。	常
事務職員	介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。	常 0 水 動 0 水 の の の の の の の の の の の の の

職種ごとの勤務体制

サービスの提供時間帯	①通常時間帯	8:00~18:00	
(ヘルパー派遣時間帯)	②早朝	6:00~8:00	
*事業所営業時間と異	③夜間	18 : 00 ~ 22 : 00	
なります。	④深夜	22:00~6:00	
	管理者		1名
	9:00~18:00		
	サービス提供責	賃任者	2名
当事業所の職員体制	9:00~	18:00 (利用者の利用希望時間により	異なる)
(標準的な勤務時間)	常勤ホームへノ	レパー	名
	9:00~	18:00 (利用者の利用希望時間により	異なる)
	非常勤ホーム/	ヽ ルパー	名
	9:00~	18:00 (利用者の利用希望時間により	異なる)

※従業員の配置状況・勤務体制

従業員の配置については、厚生労働省の定める指定基準を遵守しています。

- 3 提供するサービスの内容と料金および利用者負担額について
- (1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類			サービスの内容
居宅介護計画の作成		:介護計画の作成	利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の 目標に応じて具体的なサービス内容を定めた手順書を作成 し、この手順書を元に居宅介護計画を作成します。
	4	食事介助	食事の介助を行います。
護	身	入浴介助・清拭	入浴の介助や清拭 (身体を拭く)、洗髪などを行います。
	介	排せつ介助	排せつの介助、おむつ交換を行います。
	וי	更衣介助	衣服の着脱の介助を行います。

	•	
	その他	必要な生活等に関する相談、助言
家	買物	利用者の日常生活に必要な物品の買い物を行います。 預貯金の引き出しや預け入れは行いません。
事	調理	利用者の食事の用意を行います。
援	掃除	利用者の居室の掃除や整理整頓を行います。
助	洗濯	利用者の衣類等の洗濯を行います。
	その他	必要な生活等に関する相談、助言
通院等介助		通院等又は官公署並びに指定相談支援事業所への移動(公的手続又は障がい福祉サービスの利用に係る相談のために利用する場合に限る)のための屋内外における移動等の介助又は通院先等での受診等の手続、移動等の介助を行います。
通院	等乗降介助	通院等のため、ヘルパー自らの運転する車両への乗車又は降車の介助と併せて、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助又は通院先での受診等の手続き、移動等の介助を行います。 (移送に係る運賃は別途必要となります。)

(2) ヘルパーの禁止行為

ヘルパーはサービスの提供にあたって次の行為は行いません。

- ①医療行為
- ②利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
- ③利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
- ④利用者の同居家族に対するサービス
- ⑤利用者の日常生活の範囲を超えたサービス(大掃除、庭掃除など)
- ⑥利用者の居宅での飲酒、喫煙、飲食
- ⑦身体拘束その他利用者の行動を制限する行為 (利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く)
- ⑧その他利用者又は家族等に対して行なう宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑 行為
- (3) 提供するサービスの料金とその利用者負担額について

提供するサービスについて、厚生労働省の告示の単価による利用料が発生します。 利用者負担は現在、サービス量と所得に着目した負担の仕組み (1割の定率負担と所得 に応じた負担上限月額の設定)となっています。

定率負担、実費負担のそれぞれに、低所得の方に配慮した軽減策が講じられています。

- ※ 障がい福祉サービスの定率負担は、所得に応じて負担上限月額が設定され、ひと月に 利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。
- ※ サービス提供時間数は、実際にサービス提供に要した時間ではなく、居宅介護計画に 位置づけた時間数によるものとします。なお、計画時間数と実際にサービス提供に要し た時間が大幅に異なる場合は、居宅介護計画の見直しを行ないます。

- サービス提供を行う手順書等により、市町村が2人派遣を認めた場合は、利用者の 同意のもとヘルパー2人を同時派遣しますが、その場合の費用は2人分となり、利用 者負担額も2倍になります。
- 利用者の体調等の理由で居宅介護計画に予定されていたサービスが実施できない場 合、利用者の同意を得てサービス内容を変更することができます。この場合、事業者 は変更後のサービス内容と時間の確認を行います。
- X 通院等のための乗車・降車の介助を行うことの前後に連続して相当の所要時間(20 ~30分程度以上)を要しかつ食事や着替えの介助、排泄介助など外出に際しての身体 介護を行う場合には、「通院等介助(身体介護を伴う場合)」を算定します。
- 「通院等介助(身体介護を伴う場合)」の前後において、居宅における外出に直接関係 しない身体介護(例:入浴介助、食事介助など)に30分~1時間以上を要しかつ当該身 体介護が中心である場合には、通算して「身体介護」を算定します。
- ※ 緊急時対応加算は、利用者やその家族等からの要請を受けて、サービス提供責任者が 居宅介護計画の変更を行い、ヘルパーが居宅介護計画において計画的に訪問することと なっていないサービスを緊急に行った場合に加算します(対象となるサービスは、身体介 護及び通院等介助(身体介護を伴う場合)に限ります)。
- ※ 初回加算は、新規に居宅介護計画を作成した利用者に対して、初回のサービス提供と 同月内に、サービス提供責任者が、自らサービス提供を行う場合又は他のヘルパーがサ ービス提供を行う際に同行した場合に加算します。
- ※ 特別地域加算は、厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、サービ ス提供を行った場合に加算します。

なお、本加算を算定する場合は、通常の事業の実施地域を越えてサービス提供を行っ た際にいただくことになっている交通費は徴収しません。

お住まいの場所が、対象地域に当たるかどうかは、受給者証に記載されています。

※介護給付費等について事業者が代理受領を行わない(利用者が償還払いを希望する)場 合は、介護給付費等の全額をいったんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供証 明書」を交付しますので、「領収書」を添えてお住いの市町村に介護給付費等の支給(利用 者負担額を除く)を申請してください。

4 その他の費用について

① 交诵費 通院等介助等におけるヘルパーの公共交通機関等の交通費

②サービス提供にあたり必要となる利用者 | 利用者(お客様)の別途負担 の居宅で使用する電気、ガス、水道の費用

となります。

5 利用者負担額及びその他の費用の支払い方法について

利用者負扣額そ の他の費用の支 払い方法につい T

利用者負担額及びその他の費用について、サービスを利用した当日ご準 備ください。

また、介護給付費等について市町村より給付を受けた場合は、受領通知 をお渡ししますので、必ず保管をお願いします。

6 担当ヘルパーの変更を希望される場合の相談窓口について

る場合は、右のご相談担当者 までご相談ください。

利用者のご事情により、担当 ア 相談担当者氏名 久保田 真紀

- ヘルパーの変更を希望され イ 連絡先電話番号 0852-40-0655 同 ファックス番号 0852-40-0655
 - ウ 受付日および受付時間 月~金 9:00~18:00
- ※ 担当ヘルパーの変更に関しては、利用者等の希望を尊重して調整を行いますが、当事 業所の人員体制などにより、ご希望にそえない場合もありますことを予めご了承くださ L10

7 サービスの提供にあたっての留意事項

(1) 市町村の支給決定内容等の確認

サービスの提供に先立って、受給者証に記載された支給量・支給内容・利用者負担 上限月額を確認させていただきます。受給者証の住所、支給量などに変更があった場 合は速やかに事業者にお知らせください。

(2) 居宅介護計画の作成

確認した支給決定内容に沿って、利用者及び家族の意向に配慮しながら「居宅介護計 画|を作成します。作成した「居宅介護計画|については、案の段階で利用者又は家族 に内容を説明し、利用者の同意を得た上で成案としますので、ご確認いただくようお 願いします。

サービスの提供は「居宅介護計画」にもとづいて行ないます。実施に関する指示や命 令はすべて事業者が行ないますが、実際の提供にあたっては、利用者等の訪問時の状 況や意向に充分な配慮を行ないます。

(3) 居宅介護計画の変更等

「居宅介護計画」は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じ て変更することができます。

また、サービス利用の変更・追加は、ヘルパーの稼働状況により利用者が希望する 時間にサービスの提供ができないことがあります。その場合は、他の利用可能日時を 利用者に提示するほか、他事業所を紹介するなど必要な調整をいたします。

(4) 担当ヘルパーの決定等

サービス提供時に、担当のヘルパーを決定します。ただし、実際のサービス提供に あたっては、複数のヘルパーが交替してサービスを提供します。担当のヘルパーや訪 問するヘルパーが交代する場合は、あらかじめ利用者に説明するとともに、利用者及 びその家族等に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮します。

利用者から特定のヘルパーを指名することはできませんが、ヘルパーについてお気 づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談ください。

(5) サービス実施のために必要な備品等の使用

サービス実施のために必要な備品等(水道、ガス、電気を含む)は無償で使用させていただきます。また、ヘルパーが事業所に連絡する場合の電話を使用させていただく場合があります。

8 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)」を遵守するとともに、下記の対策を講じます。

① 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者 理事長 井川 樹

- ② 成年後見制度の利用を支援します。
- ③ 苦情解決体制を整備しています。
- ④ 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。
- ⑤ 虐待防止委員会を設置し、虐待防止のための計画づくり、虐待防止のチェックとモニタリング、虐待発生後の検証と再発防止策の検討を行います。

9 秘密の保持と個人情報の保護について

事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及 び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」を遵守し、適切 な取り扱いに努めるものとします。 ①利用者及びそ ○ 事業者及び事業者の使用する者(以下「従業者」という。)は、サービス提 の家族に関す 供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者 る秘密の保持しに漏らしません。 ○ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後におい について ても継続します。 ○事業者は、従業者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させ るため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密 を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。 事業者は、利用者からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当 者会議等で使用する等、他の障がい福祉サービス事業者等に、利用者の個人 情報を提供しません。また利用者の家族の個人情報についても、当該利用者 の家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議で使用 する等、他の福祉サービス事業者等に利用者の家族の個人情報を提供しませ ٨, ②個人情報の保 ○ 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物(紙に 護について よるものの他、電磁的記録を含む。)については、善良な管理者の注意をも って管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。 ○ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示 することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合 は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うも のとします。(開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となり ます。)

10 緊急時の対応方法について

(1)

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やか

に主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定 する連絡先にも連絡します。

② 上記以外の緊急時において、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合に、 下記の対応可能時間に連絡を受けた際は、利用者の状態に応じて、必要な対応を行い ます。

連絡先: 電話番号 0852-40-0655 (対応可能時間 9:00~18:00)

11 事故発生時の対応方法について

利用者に対する居宅介護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

+	市町	村	名	松江市
町村	担当日	部 • 課	名	障がい福祉課
4.3	電話	番	号	0852-55-5304

本事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

保険名 介護保険・社会福祉事業者総合保険

保障の概要 対人・対物事故

12 心身の状況の把握

指定居宅介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

13 連絡調整に対する協力

居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用について市町村又は相談支援事業を行うものが行う連絡調整にできる限り協力します。

14 他の指定障がい福祉サービス事業者等との連携

指定居宅介護の提供に当り、市町村、他の指定障がい福祉サービス事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。

15 サービス提供の記録

- ① 指定居宅介護の実施ごとに、そのサービスの提供日、内容、実績時間数及び利用者負担額等を、サービス提供の終了時に利用者の確認を受けることとします。また利用者の確認を受けた後は、その控えを利用者に交付します。
- ② 指定居宅介護の実施ごとに、サービス提供実績記録票に記録を行い、利用者の確認を受けます。
- ③ これらの記録はサービス完結の日から5年間保存し、利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。 (複写等にかかる費用は実費を負担いただきます。)

16 指定居宅介護サービス内容の見積もりについて

契約に際して、利用者のサービス内容に応じた見積もり(契約書別紙)を作成します。

- 17 事業所は、従業者の資質向上のため研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - 1 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - 2 継続研修 年4回

18 苦情解決の体制及び手順

- (ア) 提供した指定居宅介護に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)
- (イ) 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。
 - ① 苦情受付 苦情は面接、電話、書面等により苦情受付担当者が随時受け付けます。
 - ② 苦情受付の報告・確認 苦情受付担当者が受け付けた苦情を苦情解決責任者に報告します。内容を確認し、 苦情申出人に対して、報告を受けた旨を通知します。
 - ③ 苦情解決のための話し合い 苦情解決責任者は、苦情申出人と誠意をもって話し合い、解決に努めます。
 - ④ 都道府県「運営適正化委員会」の紹介 本事業者で解決できない苦情は、島根県社会福祉協議会運営適正化委員会に申し 出ることができます。

【事業者の窓口】 (事業者の担当部署・窓口の名称)	所 在 地 松江市嫁島町 10 番地 12 号 電話·FAX 番号 0852-40-0655 受付時間 9:00~18:00 苦情受付責任者 井川 樹 苦情受付担当者 安部 裕紀大
【市町村の窓口】 松江市障がい者福祉課	所 在 地 松江市末次町 86 電話番号 0852-55-5304 ファックス番号 55-5309 受付時間 8:30~17:15
【公的団体の窓口】 島根県社会福祉協議会 運営適正化委員会 「福祉サービス苦情解決委員会」	所 在 地 島根県松江市東津田町 1741 - 3 いきいきプラザ島根 電話番号 0852-32-5970 ファックス番号 0852-32-5973 受付時間 月〜金曜日(祝日を除く) 午前 10 時〜午後 4 時

19 第三者評価の実施状況

実施している		実施していない	
【実施日: 年 月 【結果の開示状況:	目]	【評価機関名:]

20) サービス提供開始可能年月日			
	サービス提供開始が可能な年月日	年	月	日

21	重要重項説明の年日F	7

この重要事項説明書の説明年月日	年	月	日
-----------------	---	---	---

上記内容について、「島根県指定障害福祉サービス事業者の指定並びに指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、利用者に説明 を行いました。

	所 在 地	松江市嫁島町 10 番地 12 号
	法 人 名	特定非営利活動法人なないろ
事業		代表 井川 樹
者	事業所名	ホームヘルプサービスなないろ
	説明者氏名	

上記内容の説明を事業者から確かに受け、その内容に同意しました。

五山	用者	-1 /-	住	所	
个リ		氏	名		

利用者ご家族	住	所	
	氏	名	